

会長記者会見の概要

日 時：2024年8月14日（水） 15時00分～15時30分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

会見者：松下会長

記者：

公募株式投信（除くETF）において、かなり大きな運用減少額となっている。この数字はいつ以来の規模であるか。また減少の要因として、日本の株式市場の下落や、米国の株式市場（N.Y.ダウ）が上昇している一方で、為替レートが円高に振れたことによる外貨建て資産の評価損等が考えられるが、背景を伺いたい。

統計情報室長：

今回の運用減少額（▲5兆982億円）は、2022年1月（▲6兆3,962億円）以来の規模である。運用減少の要因は、ご指摘の通りと考えている。6月末からの騰落率をみると、日経平均株価は1.2%の下落、TOPIXは0.5%の下落であった。またN.Y.ダウは4.4%の上昇であった一方で、ナスダック総合指数は0.8%の下落であった。やはり寄与度が大きかったのは為替レートであろう。どの主要外貨に対しても円高に振れたことに伴って運用減少となり、純資産総額を押し下げる結果になったものと考えている。

記者：

本日、8月14日に、岸田首相が9月の自民党総裁選に立候補しない意向を表明した。本件に対する受け止めに伺いたい。また、岸田政権は資産運用立国実現プランを推進してきたが、リーダーが変わることによる政策の変更に関する懸念や、次期の自民党総裁に対する期待などがあれば伺いたい。

松下会長：

岸田首相は総裁選へ立候補されるものと考えていたため、驚きをもって受け止めている。ただ現政権が進めていた、資産運用立国実現プランや資産所得倍増プランなどの諸政策は、次期政権にも引き継がれるものと確信しており、あまり心配はしていない。新しい総裁には、岸田内閣で押し進めてきたこれらの政策に関して引き続き邁進していただきたい、と期待している。

記者：

ETFの収益分配額が、1.3兆円強と大きな額であった。これは日本株ETFの決算および収益分配時期が集中しているためと思われるが、規模が過去最大であったかについて伺いたい。

統計情報室長：

ETFの収益分配額が直近過去で最大であったのが2023年7月の1兆1,960億円であった。今

回これを超えて、最大を記録している。

記者：

ETFの収益分配額は、企業業績等にもよるとは思うが、上場企業が配当金を増やしてきていることを受け、年々増加傾向にあると考えてよいだろうか。

統計情報室長：

ETF自体の規模が大きくなっていることもある。先ほど挙げた、2023年7月時点の純資産総額は72兆4,790億であった。これが2024年7月末では、87兆7,226億円となっている。ファンドの規模が大きくなったため、収益分配額も増えているという関係がある。

記者：

2024年7月の株式投信（除くETF）の設定額は約4.6兆円と、2024年平均（約3.9兆円）を一段上回る規模であったが、この要因はどのようなものであったか。

統計情報室長：

商品分類別の設定状況を見ると、海外株式型が過去最大の流入を記録したことに加え、継続して人気の内外株式型の影響なども伺えることから、全体としても設定額が増えたのではないかと。

記者：

なぜ増えたのか、という背景について伺いたい。

松下会長：

時季的要因として、ボーナスの支給時期にあたるため、このタイミングを狙ったキャンペーンが打たれる。この影響で設定額が増えたという可能性は考えられるが、確実なことはわからない。

記者：

今回、一段と増加した設定額の水準が今後も継続する、ということまでは言えないということか。

松下会長：

その通りであり、現時点では判断できない。

記者：

2024年7月は市況で大きな動きがあったが、潮目の変わり時として、今後の商品戦略などへの影響はあるだろうか。

松下会長：

新NISAを例にすると、年初から積極的に勧めてきて、市況も一本調子で上昇傾向であったが、7月末に大きな調整が入った。投資家に対して、「これもまた相場であり、保有資産の評価額に一喜一憂しない。長期目線なら割安で買付けできる好機であり、売却することなく積み立てを継続してもらいたい。」というアピールの機会として捉えている会社が多いような印象を受ける。運用会社としても今回の下落を受けての、戦略の変更などはないだろう。

記者：

年初以来、資金の流入超過が続いていたが、直近の相場下落を受けて、この傾向に変化は見られたらどうか。把握している範囲で教えてほしい。

松下会長：

速報ベースであるが、8月に入ってからの日次資金増減動向を確認している。直近で最大の下落があった8月5日には、個人投資家の典型的な投資行動であるが、下げ局面を狙った買いが入ったと思われ、解約を大きく上回る設定があった。また明くる6日は、設定・解約額に特筆すべきことは無かったものの、7日には大きな解約がみられた。大きな動きがみられた日は以上の通りであるが、これを除けば、従来と変わらず流入超過という状況であった。一週間の動きを見た限りではあるが、意外というべきか、我々業界関係者が思っていたほどに、投資家の方は狼狽した行動をとっておられないという印象である。

記者：

私募投信について、国内の金利上昇リスクをヘッジするタイプのファンドから資金流出がみられたということであるが、ヘッジの必要がなくなった、というような投資方針の変化があったのだろうか。

統計情報室長：

私募投信に関しては、商品分類別の詳細データを収集しておらず、商品名称などから推測して傾向をお示ししている、という点についてご理解いただきたい。今回は商品名称に、国内／債券／ベア型、というワードがついているファンドより、若干多くの資金流出が確認されていた。

会長政策秘書：

私募投信の購入主体である金融機関の投資行動として、現物の債券を保有しつつ、ある程度の現物ポジションをヘッジするために、ベア型の債券ファンドを保有することが多い。7月単月の金利動向をみると利回りが低下しているので、現物では利益が出て、ヘッジ側では損失が出ることになる。リスク調整のためヘッジ分を売却したもので、これは金融機関にみられる通常の投資行動の範疇であり、大きな変化はないと思われる。

記者：

岸田首相の政策として、資産運用立国実現プランや、資産所得倍増プランの推進などがあるが、その指導力で一番良かった、と思われた点について会長の所見を伺いたい。

松下会長：

最も顕著な成果は、NISA の拡充だろう。従来検討されていた NISA の改革案と比べて、レベルの異なる枠が設けられた。岸田内閣の成果として、5 年後、10 年後に「あの時に増やしておいて良かったね」と評価される、良い政策であったと思う。

記者：

先ほどお話があった、足元の相場の急変動を受けた投資家の行動からも、投資や資産運用、金融経済等に対する理解が広まっていると考えられるだろうか。

松下会長：

そう考えている。実際の数字を見るまではどうだろうと思っていたが、投資家の皆様は落ち着いて対応されているという印象である。

以上